

雲南市告示第 2 2 4 号

下記のとおり一般競争入札を行うので、雲南市契約規則（平成 1 9 年雲南市規則第 3 号。以下「契約規則」という。）第 5 条に基づき公告する。

令和 2 年 5 月 2 6 日

当業務は、事後審査型一般競争入札により入札を執行する。落札者の決定にあたっては、価格以外の技術的な要素も勘案し、価格と技術等の両面から最も優れたものを落札者とする「特別簡易型総合評価方式」を採用する。なお、最低制限価格は設定しない。

雲南市長 速水 雄一

記

1. 担当部局 建設部建設工務課

2. 入札に付する事項

業 務 名	社会資本整備総合交付金事業 市道佐世線（西阿用工区）測量設計業務委託 （以下「本件業務」という。）	業 務 概 要	延長 L=870m 幅員 W=5.0m 現地測量 1式 路線測量 1業務 道路設計 1式 一般構造物設計 1式
業 務 場 所	雲南市大東町西阿用地内		
予 定 工 期	令和3年1月29日		
支 払 条 件	雲南市契約規則に定めるところによる。		
入札保証金	免除する。		
契約保証金	免除する。		

3. 入札に参加する者に必要な資格（以下「競争参加資格」という。）

平成 3 1 ・ 3 2 年度雲南市土木関係建設コンサルタント入札参加資格者名簿に登載され、かつ次に掲げる条件をすべて満足すること。

参加資格業種	土木関係建設コンサルタント業務	
営業所所在地	島根県東部に本社又は入札・契約に関する権限を委任された営業所を有する者	
企業の実績	業務実績	平成 2 2 年 4 月 1 日以降、島根県内において、参加資格業種の公共業務（土木関係建設コンサルタント業務、完了済）の実績があること。

配置予定技術者	資格 業務実績 手持ち業務	<p>次の全ての基準を満たす者を配置できること。</p> <p>ア 次の資格保有者であること。</p> <p>① 管理技術者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術士（建設部門「道路」）、RCCM（建設部門「道路」）又は認定技術管理者（建設部門「道路」）の資格を有する技術者 <p>② 担当技術者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術士（建設部門「道路」）、「鋼構造及びコンクリート」又は「土質及び基礎」、RCCM（建設部門「道路」、「鋼構造及びコンクリート」又は「土質及び基礎」）または認定技術管理者（建設部門「道路」、「鋼構造及びコンクリート」又は「土質及び基礎」）の資格を有する技術者 <p>③ 主任技術者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量士 <p>イ 平成27年度以降入札公告日の前日までに完了した同種業務の履行実績があること。（管理技術者のほか、担当技術者（同種業務を担当）としての実績も含むものとする。なお、同種業務経験時の所属会社は問わない。）</p> <p>ウ 管理技術者又は担当技術者としての手持ち業務が、入札公告日の前日において4億円未満かつ10件未満であること。（手持ち業務とは、管理技術者又は担当技術者となっている1契約の請負金額が税込みで500万円以上のテクリスに登録されている業務をいう。）</p> <p>専任を求めない。</p>
	雇用関係	<p>配置する技術者は、当業務の公告日の前日において直接的な雇用関係があること。</p> <p>保険証等、雇用関係がわかる資料を添付すること。</p>
欠格要件等	<p>ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。</p> <p>イ 雲南市における市税の滞納がない者であること。</p> <p>ウ 公告の日から競争参加資格確認の日までの間に、国、雲南市及び他の地方公共団体のいずれからも指名停止処分を受けていないこと。</p> <p>エ 入札に参加しようとする（競争参加資格確認申請書の提出）者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。</p> <p>○資本関係</p> <p>以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更正会社又は再生手続きが存続中の会社である場合は除く。</p> <p>① 親会社と子会社の関係にある場合</p> <p>② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合</p> <p>○人的関係</p> <p>以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社の一方が更正会社又は再生手続き中の会社である場合は除く。</p> <p>① 一方の会社の役員が、他方の会社役員を現に兼ねている場合</p> <p>② 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合</p> <p>○その他入札の適正さが阻害されると認められる場合</p> <p>その他上記と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合</p>	

4. 競争参加資格に関する事項

(1) 提出する書類

入札参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を、電子調達システムを通じて提出しなければならない。入札参加を希望する者が提出する申請書は、雲南市のホームページ（<http://www.city.unnan.shimane.jp>）からダウンロードすること。期限までに申請書を提出しない者は、本件業務の入札に参加することができない。

申請書の内容	ア 競争参加資格確認申請書（様式第1号） イ 実績調書（様式第2号） ウ 配置予定技術者調書（様式第3号） エ 業態調書（様式第4号）（該当がない場合は、その旨を記載すること。） オ 総合評価資料（要証明）
--------	---

(2) 資格確認資料提出

技術提案書の作成説明会は行わない。

技術提案書の様式は入札情報サービス（PPI）からダウンロードすること。技術提案書は、電子調達システムにより申請書と同時に提出しなければならない。

また、技術提案書の評価対象の内容を確認するため発注者が求めた証明書等の添付資料は、PDF形式の電子ファイルで提出しなければならない。なお、技術提案書の提出にあたり、作成したExcel（エクセル）形式の電子ファイルの提出に協力すること。

技術提案書の様式－3（企業の同種業務の実績）、様式－8（配置予定管理技術者の同種業務の実績）、様式－9（配置予定管理技術者の手持ち業務金額及び件数）については、「様式に添付する書類の資格確認資料」を兼ねるものとする。

技術提案書【PDF形式】の内容	ア	総合評価技術提案書表紙	（様式－1）
	イ	企業の建設コンサルタント登録	（様式－2）
	ウ	企業の同種業務の実績	（様式－3）
	エ	島根県内における常駐技術者数	（様式－4）
	オ	大災害時の対応業務実績	（様式－5）
	カ	企業の当該地域周辺での業務実績	（様式－6）
	キ	配置予定管理技術者の資格	（様式－7）
	ク	配置予定管理技術者の同種業務の実績	（様式－8）
	ケ	配置予定管理技術者の手持ち業務金額及び件数	（様式－9）
	コ	配置予定管理技術者の当該地域周辺での業務実績	（様式－10）
	サ	配置予定担当技術者の資格	（様式－11）
	シ	配置予定担当技術者の同種業務の実績	（様式－12）

※競争参加資格の審査は提出された資料のみで行うので、必要な資料を確実に提出すること。

※提出期限以降の訂正、差し替えは認められない。

(3) 申請書の提出期間

提出期間	令和2年6月11日 17時00分
------	------------------

提出期限以降の追加資料の再提出は認めない。ただし、提出資料の訂正・差し替えは、提出された技術提案書等では発注者が適正に審査できないと判断し、追加資料の提出を求めた場合はこの限りではない。

(4) 確認審査

競争参加資格の確認は、記12「落札者の決定方法」に示す評価値を決定する時点で行う。開札後に落札者を決定するために必要と認める範囲の者を対象として行い、結果を通知する。その他の者については審査及び結果の通知を行わない。

5. 総合評価方式に関する事項
評価項目及び配点

評 価 項 目			配点
企業の経験及び能力	資格要件	建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年建設省告示第 717 号）における当該部門の登録の有無	5
	専門技術力	平成 22 年度以降入札公告日の前日までの同種業務の実績件数	5
	管理技術力	平成 22 年度以降入札公告日の前日までの県内の常駐技術者数	5
		大災害（平成 25 年 7 月～9 月、平成 30 年 7 月）時の対応業務件数	5
	情報収集力	平成 22 年度以降入札公告日の前日までの当該地域周辺での業務実績の件数	5
配置予定管理技術者の経験及び能力	資格要件	技術者資格、その専門分野の内容	5
	専門技術力	平成 27 年度以降入札公告日の前日までの同種業務の実績件数	5
	専任性	平成 27 年度以降入札公告日の前日までの手持ち業務金額及び件数	5
	情報収集力	平成 27 年度以降入札公告日の前日までの当該地域周辺での業務実績の件数	5
配置予定担当技術者の経験及び能力	資格要件	技術者資格、その専門分野の内容	5
	専門技術力	平成 27 年度以降入札公告日の前日までの同種業務の実績件数	5
合 計			55

各評価項目に対する評価基準の詳細は「評価基準」を参照すること。

6. 設計図書等の閲覧

閲 覧 期 間	令和 2 年 5 月 26 日 ～ 令和 2 年 6 月 11 日
閲 覧 方 法	島根県電子調達共同利用システム（入札情報サービス）に掲載する。

7. 設計図書等に関する質問

設計図書等に関する質問回答は、電子調達システムを通じて行うものとする。

区 分	設計図書
提 出 期 限	令和 2 年 6 月 4 日 17 時 00 分
回 答	令和 2 年 6 月 9 日 17 時 00 分

8. 競争入札の日時

競争入札は、電子調達システムを通じて行うものとする。

入 札	令和 2 年 6 月 12 日 9 時 00 分 ～ 令和 2 年 6 月 15 日 17 時 00 分
開 札	令和 2 年 6 月 16 日 9 時 00 分

※当日の開札案件数により、開札予定時刻が遅れる場合があります。

9 入札方法、条件等

(1)	郵便による入札は認めない。
(2)	一度提出された入札書等の書換え、引換え又は撤回は認めない。
(3)	落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(4)	入札回数は、3回とする。

10 入札の辞退

(1)	入札書提出期限までは、いつでも入札を辞退することができる。ただし、「3. その他」の条件を満たしていない場合は辞退を待たずに無効とする。
(2)	入札書を提出した後の辞退は認めない。
(3)	入札を辞退する者は電子調達システムにより、入札書提出期限までに手続きを行うこと。

11 入札の無効

次の入札は無効とする。

(1)	公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札
(2)	虚偽の申請を行った者のした入札
(3)	入札に関する条件（本件公告文及び雲南市契約規則、雲南市入札執行要領等参照）に違反した入札
(4)	入札の時点までに指名停止措置要綱に基づく指名停止を受けた者のした入札
(5)	特別共同企業体と当該共同企業体の構成員である者とが同一業務の競争に参加し、応札した場合、その両者の行った入札
(6)	その他入札の時点において競争参加資格のない者のした入札
(7)	入札公告で求める必要な申請書・資格確認資料を添付しない者、又は判読できない申請書・資格確認資料を添付した者がした入札

12 落札者の決定方法

以下のとおり、「価格評価点」と「技術評価点」を算出し、双方を足し合わせたものを評価値とする。

$$\begin{aligned} \text{価格評価点} &= 55 \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格}) \\ \text{技術評価点} &= 55 \times (\text{技術評価の得点合計} / \text{技術評価の配点合計}) \\ \text{評価値} &= \text{価格評価点} + \text{技術評価点} \end{aligned}$$

予定価格の制限の範囲内で、評価値の最も高い者について競争参加資格要件を審査し、当該要件を満たしていることが確認できた場合、当該入札者を落札者とする。なお、評価値の最も高い者が2人以上あるときはくじ（電子くじを含む。）による。

13 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

競争参加資格がないと認められた者は、理由の説明を求めることができる。説明を求める者は、競争参加資格審査の結果を受け取った日の翌日から7日以内に、書面を総務部管財課へ持参して提出しなければならない。説明を求めた者に対しては、書面が提出された日の翌日から7日以内に書面により回答する。

1 4 その他

(1)	落札決定後、契約締結までの間に落札者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は契約を締結しない。
(2)	本件工事に配置する技術者は、競争参加資格確認申請日以前3ヶ月以上の雇用関係を必要とする。なお、落札後において、配置予定技術者の配置ができないことが明らかとなったときは、契約前であれば契約を締結しない場合がある。また、契約後であれば契約を解除する場合がある。
(3)	申請書又は資料に虚偽の記載をした場合は、指名停止措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。
(4)	入札の執行にあたり、不正の入札が行われるおそれがあると認められるとき、又は天災地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を取りやめ、又は入札期日を延期することがある。
(5)	入札書の作成、提出及び郵送に要する一切の費用は入札者の負担とする。
(6)	提出された技術提案書は返却しない。
(7)	その他詳細不明の点については、総務部管財課に照会すること。

(様式－１)

令和 年 月 日

総 合 評 価 技 術 提 案 書

発注者

雲南市長 速水雄一 様

住所 〒

商号又は名称
代表者氏名

印

令和 年 月 日付けで入札公告のありました下記業務について、次の書類を添えて提出いたします。

1 業務名

2 提出書類

- | | |
|----------------------------|---------|
| (１) 企業の建設コンサルタント登録 | (様式－２) |
| (２) 企業の同種業務の実績 | (様式－３) |
| (３) 島根県内における常駐技術者数 | (様式－４) |
| (４) 大災害時の対応業務実績 | (様式－５) |
| (５) 企業の当該地域周辺での業務実績 | (様式－６) |
| (６) 配置予定管理技術者の資格 | (様式－７) |
| (７) 配置予定管理技術者の同種業務の実績 | (様式－８) |
| (８) 配置予定管理技術者の手持ち業務金額及び件数 | (様式－９) |
| (９) 配置予定管理技術者の当該地域周辺での業務実績 | (様式－１０) |
| (１０) 配置予定担当技術者の資格 | (様式－１１) |
| (１１) 配置予定担当技術者の同種業務の実績 | (様式－１２) |

3 問い合わせ先

担当者

部署

電話番号

FAX 番号

E－m a i l

(様式－２)

・企業の建設コンサルタント登録

企業名	部門(登録有り:○、登録なし:×)		
	部門名	部門名	部門名

【記載内容確認添付資料】

・建設コンサルタント登録規程に基づき**登録証**の写し。

※部門名は「評価基準 企業の経験及び能力の資格要件」を参照

(様式－３)

・企業の同種業務の実績

企業名	No	TECRIS 登録番号	業務名	発注機関	着手 年月日	完成 年月日	最終契約金額 (税込:円)	同種業務とする 設計内容
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							

【記載内容確認添付資料】

(ア)テクリスの「**登録内容確認書(写)**」(いずれも完了登録に限る。)

(イ)業務完了検査済証等**発注者が作成したもの**。

(ウ)**発注者が証明したもの**(写しも可)。

※(ア)から(ウ)の複数資料の組み合わせも可。

(様式－４)

・島根県内における常駐技術者数

企業名	No	常駐技術者			
		氏名	勤務先	居住地	資格
	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

【記載内容確認添付資料】

・①～③を添付する。

①「**資格者証の写し**」

②直接的雇用を確認できる「**健康保険被保険者証**」の写し等。

③県内(近傍含む)に在住していることがわかる「**健康保険被保険者証**」の写し「**運転免許証**」の写し「**住民票**」等のいずれか。

(様式－５)

・大災害時の対応業務実績

No.	企業名	企業名	No	対象災害	TECRIS 登録番号	業務名	発注機関	着手 年月日	完成 年月日	最終契約金額 (税込:円)
			1							
			2							

【記載内容確認添付資料】

(ア)テクリスの「**登録内容確認書(写)**」(いずれも完了登録に限る。)

(イ)業務完了検査済証等、**発注者が作成したもの**。

(ウ)**発注者が証明したもの**(写しも可)。

※(ア)から(ウ)の複数資料の組み合わせも可。

(様式－６)

・ 企業の当該地域周辺での業務実績

企業名	No	TECRIS 登録番号	業務名	発注機関	着手 年月日	完成 年月日	最終契約金額 (税込:円)	業務場所
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							

【記載内容確認添付資料】

(ア)テクリスの「登録内容確認書(写)」(いずれも完了登録に限る。)

(イ)業務完了検査済証等、発注者が作成したもの

(ウ)発注者が証明したもの(写しも可)。

※(ア)から(ウ)の複数資料の組み合わせも可。

(様式－７)

・ 配置予定管理技術者の資格

企業名	配置予定 管理技術者 氏名	取得資格	
		資格名	部門名

【記載内容確認添付資料】

「資格登録証」等の写し及び「健康保険被保険者証」等の写し

(様式－８)

・ 配置予定管理技術者の同種業務の実績

企業名	配置予定 管理技術者 氏名	No	TECRIS 登録番号	業務名	発注機関	着手 年月日	完成 年月日	最終契約金額 (税込:円)	従事役職	同種業務とする 設計内容
		1								
		2								
		3								

【記載内容確認添付資料】

(ア)テクリスの「登録内容確認書(写)」(完了登録に限る)

(イ)業務完了検査済証等、発注者が作成したもの。

(ウ)発注者が証明したもの(写しも可)。

※(ア)から(ウ)の複数資料の組み合わせも可。

(様式- 9)

・配置予定管理技術者の手持ち業務金額及び件数

企業名	TECRIS技術者ID	配置予定管理技術者氏名	No.	TECRIS登録番号	業務名	発注機関	着手年月日	完成予定年月日	従事役職	契約金額(税込)円
			1							
			2							
			3							
			4							
			5							
			6							
			7							
			8							
			9							
			10							
			計		件					

【記載内容確認添付資料】

・テクリスの「登録内容確認書」の写し。

(様式- 1 0)

・配置予定管理技術者の当該地域周辺での業務実績

企業名	配置予定管理技術者氏名	No	TECRIS登録番号	業務名	発注機関	着手年月日	完成年月日	最終契約金額(税込:円)	業務場所	従事役職
		1								
		2								
		3								

【記載内容確認添付資料】

(ア)テクリスの「登録内容確認書(写)」(完了登録に限る。)

(イ)業務完了検査済証等**発注者が作成したもの**。

(ウ)**発注者が証明したもの**(写しも可)

※(ア)から(ウ)の複数資料の組み合わせも可

(様式- 1 1)

・配置予定担当技術者の資格

企業名	No	配置予定担当技術者氏名	取得資格	
			資格名	部門名
	1			
	2			
	3			

【記載内容確認添付資料】

「資格登録証」等の写し及び「健康保険被保険者証」等の写しを添付

(様式- 1 2)

・配置予定担当技術者の同種業務の実績

企業名	No	配置予定担当技術者氏名	No	TECRIS登録番号	業務名	発注機関	着手年月日	完成年月日	最終契約金額(税込:円)	従事役職	同種業務とする設計内容
	1		1								
			2								

【記載内容確認添付資料】

(ア)テクリスの「登録内容確認書(写)」(完了登録に限る)

(イ)業務完了検査済証等、**発注者が作成したもの**。

(ウ)**発注者が証明したもの**(写しも可)。

※(ア)から(ウ)の複数資料の組み合わせも可。